

< 国内産業動向 >

新型肺炎SARSが国内産業に与える影響について

旅行業界への打撃は大きい

今年2月以降、悪性の新型肺炎「SARS (Severe Acute Respiratory Syndrome: 重症急性呼吸器症候群)」がアジアを中心に急拡大しており、世界保健機構 (WHO) は同地域への渡航延期を勧告、日本政府も不要不急の渡航自粛を呼びかけている。

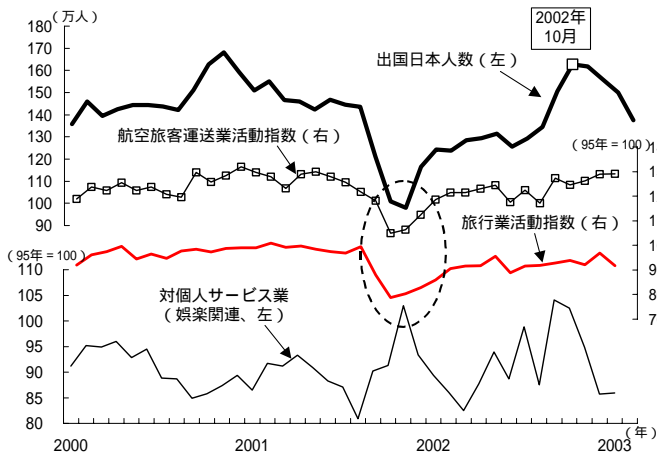
こうしたなか、アジア地域への旅行や出張を中止する動きが強まっており、旅行業および航空旅客運送業への影響が懸念されている。海外旅行者数 (出国日本人数) はすでに昨年11月以降、イラク問題など国際情勢の不透明感などを背景に、直近2月まで減少基調を辿っているが (図表1)、SARSの被害が深刻化した今年3月以降は、アジア方面への海外旅行のキャンセルが相次いでおり、出国日本人数は今後、一段と減少する可能性が高い。一部の報道では、ゴールデンウィーク中の香港の旅行者数が、前年の4割程度にまで落ち込むとの大手旅行業者の見通しも伝えられているが、仮に、今年3~6月の香港・中国への旅行者数が前年同期 (約145万人: 国際観光振興会統計などをもとに推計) から半減した場合、旅行業の売上は、前年比で657億円程度、減少し (アジア地域の一人当たり旅行費は9.1万円: 同)、同期間の旅行取扱高は3.7%減少する計算になる。

米同時テロ発生時には、海外旅行をキャンセルした結果、海外での支出が国内消費に振り替わり、国内旅行の増加もみられたが、その他レジャーや耐久消費財への振り替わりが大きかった。2001年9~12月の旅行業と航空旅客運送業の活動が大幅に落ち込んでおり、今回も旅行業界への打撃は大きなものとなる可能性が大きい。

アジア向け輸出減から生産の減少基調が鮮明になる公算大

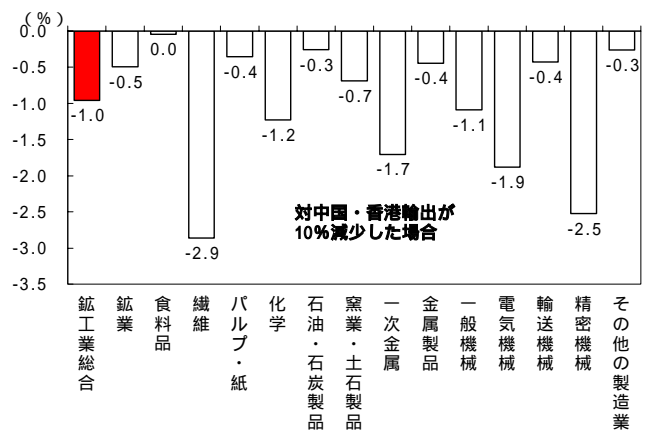
一方、観光収入の減少や感染被害から、事務所・工場の閉鎖も見られる。また、アジア経済の落ち込みから、アジア向け輸出の減少を通じた製造業への悪影響も懸念され、対中国・香港輸出は、今後、物流の混乱や景気低迷などから減少する可能性も大きい。仮に、対中国・香港輸出が10%減少した場合、産業連関表による試算では、鉱工業生産は1.0%程度押し下げられ、なかでも、中国・香港向け輸出のウエイトが大きい繊維や精密で、2%を超える生産減となる (図表2)。輸出、製造業の生産活動はすでに弱含みとなってきたが、SARSによる対アジア輸出減が、追いつちをかける懸念も大きい。

図表1. 米テロ後には国内旅行への振り替わりも出たが 旅行業活動は低迷



(注) 出国日本人数は当季調整値
(資料) 経済産業省「経済産業統計」、国際観光振興会「訪日外客数・出国日本人数」

図表2. 対中国・香港輸出が生産活動に与える影響



(注) 実質輸出の増加が各産業の実質産出額に与える影響を産業連関表から推計
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「SNA 産業連関表」、経済産業省「経済産業統計」